(1)地域密着型サービスの整備促進

1. 町田市内の整備状況

---1-1. 種別ごとの整備状況-----

(1) 基本情報

(2) 地域密着型サービス

428,572人 総人口 110,979人 高齢者数 75歳以上数 53,823人 高齢化率 25.9% 12.6%

種別	施設数	定員	整備率
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	3施設	_	ı
小規模多機能型居宅介護、複合型サービス	6施設	151人	0.14%
認知症高齢者グループホーム	23施設	378人	0.34%
認知症対応型デイサービス	24施設	387人	0.35%
地域密着型通所介護	69施設	761人	0.69%

(3) 広域型サービス

種別	施設数	定員	整備率
特別養護老人ホーム	23施設	2,149人	1.94%
介護老人保健施設、介護療養型医療施設	7施設	942人	0.85%
介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)(混合型)	31施設	2,942人	2.65%
介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)(介護専用型)	7施設	375人	0.34%
※住宅型有料老人ホーム	10施設	365人	0.33%
※サービス付き高齢者向け住宅	17施設	738人	0.66%

出典:総人口·高齢者数·75歳以上数…いきいき総務課資料(2017年1月1日時点) ◆整備率:定員÷高齢者人口 ◆施設数·定員…いきいき総務課資料(2017年3月31日時点·第6期計画分(開設前のもの)を含む)

※施設数・定員…いきいき総務課資料(2017年3月31日時点・第6期中に開設予定のものを含む)

---1-2. 圏域ごとの整備状況-

(1) 地域密着型サービス

₩ +±	圏 域 総人口 高齢者数		高齢化率	定期巡回•陨		問介護看護	小規模多機能型居宅介護、複合型サービス			認知症高齢者グループホーム			認知症	対応型デイナ	ナービス	地域密着型通所介護		
图	域 総人口 高齢者数 高齢化	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	施設数	定員	整備率	施設数	定 員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	
堺·忠生	122,856	31,384	25.5%	1						5	90	0.29%	7	142	0.45%	29	318	1.01%
鶴川	92,503	23,383	25.3%	1			2	50	0.21%	7	90	0.38%	5	81	0.35%	7	75	0.32%
町田	97,803	26,292	26.9%				2	50	0.19%	5	90	0.34%	5	72	0.27%	20	230	0.87%
南	115,410	29,920	25.9%	1			2	51	0.17%	6	108	0.36%	7	92	0.31%	13	138	0.46%
合計	428,572人	110,979人	25.9%	3施設			6施設	151人	0.14%	23施設	378人	0.34%	24施設	387人	0.35%	69施設	761人	0.69%

(2) 広域型サービス

圏域	総人口 高齢者数 高齢化率 特別養護老人ホーム		介護老人保健	介護老人保健施設、介護療養型医療施設 介護付有料老人ホーム(特定施設入居者 が 生活介護)(混合型)				介護付有料 生活	老人ホーム(特 介護)(介護専用	特定施設入居者 用型)	※住宅	型有料老人	ホーム	※サービス付き高齢者向け住宅							
				施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率
堺·忠生	122,856	31,384	25.5%	10	961	3.06%	3	350	1.12%	7	779	2.48%	5	273	0.87%	6	145	0.46%	4	144	0.46%
鶴川	92,503	23,383	25.3%	4	420	1.80%	1	120	0.51%	9	1,209	5.17%	1	60	0.26%				3	151	0.65%
町田	97,803	26,292	26.9%	3	220	0.84%	1	100	0.38%	8	445	1.69%	1	42	0.16%	3	164	0.62%	8	309	1.18%
南	115,410	29,920	25.9%	6	548	1.83%	2	372	1.24%	7	509	1.70%				1	56	0.19%	2	134	0.45%
合計	428,572人	110,979人	25.9%	23施設	2,149人	1.94%	7施設	942人	0.85%	31施設	2,942人	2.65%	7	375	0.34%	10施設	365人	0.33%	17施設	738人	0.66%

(1)地域密着型サービス

士坪上、九	₩ .L□	古松 老粉	古松ル本	定期巡回•陽	值時対応型訪	i問介護看護	小規模多機能	型居宅介護、複	夏合型サービス	認知症高	高齢者グルー	プホーム	認知症	対応型デイサ	ナービス	地域密着型通所介護		
支援センター	総人口	高齢者数	高齢化率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率
堺第1	15,332	4,444	29.0%							1	18	0.41%				5	50	1.13%
堺第2	34,503	5,513	16.0%										1	36	0.65%	6	64	1.16%
忠生第1	32,213	8,354	25.9%							2	36	0.43%	5	82	0.98%	9	95	1.14%
忠生第2	40,808	13,073	32.0%	1						2	36	0.28%	1	24	0.18%	9	109	0.83%
鶴川第1	45,715	11,000	24.1%	1			2	50	0.45%	3	45	0.41%	3	47	0.43%	4	47	0.43%
鶴川第2	46,788	12,383	26.5%							4	45	0.36%	2	34	0.27%	3	28	0.23%
町田第1	41,551	9,168	22.1%	***************************************			2	50	0.55%	2	36	0.39%	3	48	0.52%	15	180	1.96%
町田第2	25,640	8,678	33.8%							2	36	0.41%				4	40	0.46%
町田第3	30,612	8,446	27.6%					***************************************		1	18	0.21%	2	24	0.28%	1	10	0.12%
南第1	44,677	10,449	23.4%				2	51	0.49%	2	36	0.34%	3	32	0.31%	8	88	0.84%
南第2	37,238	9,922	26.6%							1	18	0.18%	2	36	0.36%	3	30	0.30%
南第3	33,495	9,549	28.5%	1						3	54	0.57%	2	24	0.25%	2	20	0.21%
合計	428,572人	110,979人	25.9%	3施設			6施設	151人	0.14%	23施設	378人	0.34%	24施設	387人	0.35%	69施設	761人	0.69%

(2)広域型サービス

支援センター	援センター 総人口 高齢者		高齢化率	特別	養護老人ホ	ーム	介護老人保健	建施設、介護療	養型医療施設	介護付有料。	老人ホーム(特 活介護)(混合な	また 記) 記)	介護付有料	老人ホーム (舌介護) (介護専	(特定施設入居 [用型)	※住宅	型有料老人	ホーム	※サービ	ス付き高齢者	が向け住宅
				施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定 員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率	施設数	定員	整備率
堺第1	15,332	4,444	29.0%	3	392	8.82%	1	100	2.25%				1	51	1.15%	2	39	0.88%			
堺第2	34,503	5,513	16.0%	2	164	2.97%	1	150	2.72%	4	477	8.65%	1	78	1.41%				2	60	1.09%
忠生第1	32,213	8,354	25.9%	4	315	3.77%	1	100	1.20%	3	302	3.62%	2	110	1.32%	1	39	0.47%	2	84	1.01%
忠生第2	40,808	13,073	32.0%	1	90	0.69%							1	34	0.26%	3	67	0.51%			
鶴川第1	45,715	11,000	24.1%	3	340	3.09%	1	120	1.09%	4	883	8.03%	1	60	0.55%				2	79	0.72%
鶴川第2	46,788	12,383	26.5%	1	80	0.65%				5	326	2.63%							1	72	0.58%
町田第1	41,551	9,168	22.1%	2	130	1.42%	1	100	1.09%	3	177	1.93%	1	42	0.46%	3	164	1.79%	7	287	3.13%
町田第2	25,640	8,678	33.8%																1	22	0.25%
町田第3	30,612	8,446	27.6%	1	90	1.07%				5	268	3.17%									
南第1	44,677	10,449	23.4%	2	278	2.66%	2	372	3.56%	5	312	2.99%	•			1	56	0.54%	2	134	1.28%
南第2	37,238	9,922	26.6%	1	80	0.81%				2	197	1.99%	***************************************	***************************************	0	***************************************			***************************************		
南第3	33,495	9,549	28.5%	3	190	1.99%															
合計	428,572人	110,979人	25.9%	23施設	2,149人	1.94%	7施設	942人	0.85%	31施設	2,942人	2.65%	7施設	375人	0.34%	10施設	365人	0.33%	17施設	738人	0.66%

2. 利用状况等

(1) 地域密着型サービス

種別		利用状況
小規模多機能型居宅介護		87%
認知症高齢者グループホーム	利田泰	98%
認知症対応型デイサービス	利用率	58%
地域密着デイサービス		51%

⇒ 1年未満(①+②)

58.5%

66.0%

75.3%

76.1%

76.4%

79.3%

出典:いきいき総務課資料(2016年10月)

(3) 特別養護老人ホーム

①待機期間1年未満の新規市民入所率

年度	6ヶ月未満(①)	6ヶ月~1年未満(②)
2011	38.7%	19.8%
2012	44.1%	21.9%
2013	52.9%	22.4%
2014	55.7%	20.4%
2015	59.4%	17.0%
2016	59.4%	19.9%

出典:いきいき総務課資料(2016年度末)

(2) 広域型サービス (特別養護老人ホーム以外)

種別		利用状況
介護老人保健施設	利用率	市内施設における市民利用率:53%(市民利用者382人÷定員720人)
介護療養型医療施設		市内施設における市民利用率:38%(市民利用者86人÷定員222人)
介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)		市内施設における利用率78%(利用者数2,552人÷定員3261人)
住宅型有料老人ホーム		市内施設における利用率69%(利用者数85人÷定員122人)
サービス付き高齢者向け住宅		市内施設における利用率29%(市民利用者数158人÷定員530人)

出典:いきいき総務課資料(2016年10月)

②待機者数

年度 実人数 要介護3以上 施設入居を除く要介護3以上 2009 1,668人 1,032人 1,120人 2010 1,685人 1,109人 998人 2011 1,569人 1,052人 943人 2012 1,684人 1,115人 1,008人 2013 1,557人 1,037人 915人 2014 1,599人 1,068人 937人 2015 1,345人 934人 811人 2016 1,273人 909人 787人

出典:いきいき総務課資料(2016年度末)

参考_市民の新規入所と退所状況

年度	新規入所者数	退所者数
2011	559人(46人)	327人(27人)
2012	623人(51人)	395人(32人)
2013	492人(41人)	438人(36人)
2014	503人(41人)	416人(34人)
2015	462人(38人)	450人(37人)
2016	494人(41人)	454人(37人)

()内は月平均

出典:いきいき総務課資料(2016年度末)

参考_市民入所状況(要介護度別)

年度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2011	44人 (3.2%)	137人 (10.0%)	283人 (20.6%)	466人 (33.9%)	443人 (32.3%)	1,373人
2011	181人	(13.2%)		1,192人 (86.8%)		1,3/3人 [i
2012	41人 (2.6%)	147人 (9.2%)	357人 (22.3%)	523人 (32.7%)	533人 (33.3%)	1 601 1
2012	188人	(11.7%)		1,413人 (88.3%)		1,601人
	52人 (3.1%)	178人 (10.8%)	363人 (21.9%)	506人 (30.6%)	556人 (33.6%)	
2013	230人	(13.9%)		1,425人 (86.1%)		1,655人
2014	63人 (3.6%)	199人 (11.4%)	381人 (21.9%)	559人 (32.1%)	540人 (31.0%)	1 740 1
2014	262人	(15.0%)		1,480人 (85.0%)		1,742人
2015	56人 (3.2%)	171人 (9.7%)	395人 (22.4%)	570人 (32.4%)	569人 (32.3%)	1 761 1
2013	227人	(12.9%)		1,534人 (87.1%)		1,761人
2016	44人 (2.4%)	149人 (8.3%)	403人 (22.4%)	622人 (34.5%)	583人 (32.4%)	1 001 1
2010	193人	(10.7%)		1,608人 (89.3%)		1,801人
	・1、七分八マケニ田ンタルコ(0010				

出典:いきいき総務課資料(2016年度末)

3. 認知症自立度Ⅱ以上の高齢者数及びGH整備率

圏域	総数	認知症自立度Ⅱ以上	認知症自立度Ⅱ以上の割合	施設数(GH)	定員	整備率
堺·忠生	3,812	1,701	44.6%	5	90	5.3%
鶴川	2,576	1,199	46.5%	7	90	7.5%
町田	3,786	1,687	44.6%	5	90	5.3%
南	3,864	1,679	43.5%	6	108	6.4%

支援センター	総数	認知症自立度Ⅱ以上	認知症自立度 II 以上の割合	施設数(GH)	定員	整備率
堺第1	628	281	44.7%	1	18	6.4%
堺第2	563	261	46.4%			
忠生第1	924	446	48.3%	2	36	8.1%
忠生第2	1697	713	42.0%	2	36	5.0%
鶴川第1	1077	546	50.7%	3	45	8.2%
鶴川第2	1499	653	43.6%	4	45	6.9%
町田第1	1636	753	46.0%	2	36	4.8%
町田第2	940	379	40.3%	2	36	9.5%
町田第3	1210	555	45.9%	1	18	3.2%
南第1	1252	567	45.3%	2	36	6.3%
南第2	1456	621	42.7%	1	18	2.9%
南第3	1156	491	42.5%	3	54	11.0%

出典:高齢者福祉課資料(2015年3月31日時点)

町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトにおける

多職種連携研修会(2015年8月)参考資料より抜粋

- ◆高齢者支援センターの管轄が重なるため、重複しカウントされている分を含む
- ◆認知症自立度対象者:要支援1~要介護5で、かつ認定調査時に居宅(施設利用なし)の方
- ◆特別な医療対象者:要支援1~要介護5で、認定調査時に特別な医療を受けている方

4. 市民ニーズ調査・事業所調査の傾向

設問と回答

全体		
これからの介護の望ましい形態については、「自宅を中心に様々な介護サービスを利用して生活」が多いが、「特別養護老人ホームやグループホーム等の施設に入所」も一定程度存在する。【一般・要支援:問26、要介護:問19、特養待機者:問19】	\Rightarrow	施設入所意向も一定程度存在するが、自宅での生活や在宅介護の意向が多数を占める。
自分の最期をどこで迎えたいかについては、「自宅」が最も多い。【一般・要支援:問 27、要介護:問25、特養待機者:問25】		

 \Rightarrow

傾向

地域密着型サービス

寸	高齢者の3割から5割程度が、(看護) 小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時交	
- ⇒	応型訪問介護看護の利用意向あり。また、事業者調査では、市におけるこれらのサー	当該サービスは、整備を検討する必要があ
	ビスについて、不足感を感じている事業者が多い。【一般・要支援:問18、要介護:	る 。
	問 18、特養待機者:問 18】 【事業所問 2 (3)】	
生	事業所調査では、通所介護(地域密着型含む)については、全体の58%、居宅介護	
	支援事業所の70%は「充足している」と回答しており、認知症対応型通所介護につ	当該サービスは、他の地域密着型サービスと
$\downarrow \mid \Rightarrow \mid$	いては、全体の31.7%、居宅介護支援事業所の52.5%が「充足している」と回答し	比べると整備は充足している。
	ている。【事業所問 2 (3)】	
<i>-</i>	今後、町田市内での参入意向については、「参入の意向がない」が最も多いが、各サ	全1月半の効果のた十竿が必要
\Rightarrow	ービス種別において「参入の意向がある」も一定数存在する。【事業所問3(4)】	参入促進の効果的な方策が必要。

特別養護老人ホーム

特別養護老人ホームに申し込んだ理由については、「本人の状態が変化し自宅生活が困難になった」が最も多いが、「今は自宅で生活できているが将来の介護に不安を感じた」も多い。【特養待機者:問26】 申し込んだ施設から入所通知が来た場合の対応については、「すぐに入る」が27.9%。	\Rightarrow	入所の緊急性が、必ずしも高くないケースも 含んでいる。
【特養待機者:問28】 事業所調査では、全体の40.3%、入所系サービス事業所の66.7%が、特別養護老人		特別養護老人ホームの整備については、慎重
ホームは「充足している」と回答している。【事業所問2(3)】	\Rightarrow	に検討する必要がある。

5. 国の動向

「一	高齢者ニーズに対応した介護サービス基盤の確保
「ニッポンー億総活躍プラン」(2016. 6. 2 閣議決定)	介護基盤整備の着実な推進
「地域にかける医療なび心臓な処心的に変現するための其本的な大針」(2016-12-26 功正)	今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能と
「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」(2016.12.26 改正)	するため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備していく必要がある。
地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案(2017.2.7提出)	小規模多機能型居宅介護等を普及させる観点から、地域密着型通所介護の指定拒否が可能

6. 町田市の方向性

現状	課題	方向性	整備にあたって必要なこと
✓ 自宅での生活や在宅	✓ 自宅での生活や在宅介	<地域密着型サービス>	<地域密着型サービス>
介護の意向が高い。	護が難しくなった際の	● 身近できめ細かい相談体制等の構築や、在宅での介	● 高齢者支援センターやケアマネジャー、市民への制度周知
	支援体制が必要。	護・医療の推進、認知症の方への支援等が各地域でよ	● 事業者に対する事業説明会等の開催
		り図れるよう、地域密着型サービスの整備を推進しま	● 相談機能等、地域の認知症支援の拠点としての役割
✓ 地域包括ケアシステ	✓ 在宅での介護・医療や	す。	● 医療ニーズが高い方への対応
ムの深化・推進が求め	認知症支援の推進が必	<広域型サービス>	● メディカルソーシャルワーカー等との効果的な連携
られている。	要。	● 要介護度別の一人当たりの施設費用は、いずれの介護	<広域型サービス>
		度においても、他のサービスより高くなっています。	● 真に入所を希望する方の把握
		介護保険料への影響が大きいことなどから、第7期中	● 介護給付費および保険料への影響を注視
		の整備については、慎重に検討します。	● 介護療養型医療施設の転換へ向けた動向等を注視

<地域密着型サービス>

※()については、第6期整備分で整備されなかったもの。

種別	方向性	圏域	第6期末累計	第7期中	第7期末累計
	整備が進んでいない圏域に、1 施設整備	堺・忠生	1 施設		1 施設
字期巡回,陈昳梦内刑封眼众继手		鶴川	1 施設		1 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看 護		町田	(1 施設)	1 施設	1 施設
1.00		南	1 施設		1 施設
		合計	3 施設	1 施設	4 施設
	整備が進んでいない圏域に、3 施設整備	堺・忠生	(1 施設)	1 施設 29 人	1 施設 29 人
	● 堺・忠生圏域	在鳥川	2 施設 50 人		2 施設 50 人
(看護)小規模多機能型居宅介護	▼ 弥・心生画域◆ 町田圏域	町田	2 施設 50 人	1 施設 29 人	3 施設 79 人
	◆ 南圏域	南	2 施設 51 人	1 施設 29 人	3 施設 80 人
		合計	6 施設 151 人	3 施設 87 人	9 施設 238 人
		堺・忠生	5 施設 90 人	1 施設 18 人	6 施設 108 人
	整備が進んでいない地区に、3施設整備	在鳥川	7 施設 90 人		7 施設 90 人
認知症高齢者グループホーム	▼ 堺・忠生圏域⇒堺第2地区◆ 町田圏域⇒町田第3地区◆ 南圏域⇒南第2地区	町田	5 施設 90 人	1 施設 18 人	6 施設 108 人
		南	6 施設 108 人	1 施設 18 人	7 施設 126 人
		合計	23 施設 378 人	3 施設 54 人	26 施設 432 人
	現施設の稼働率等を考慮し、整備はしない。	堺・忠生	7 施設 142 人		7 施設 142 人
			5 施設 81 人		5 施設 81 人
認知症対応型デイサービス		町田	5 施設 72 人		5 施設 72 人
		南	7 施設 92 人		7 施設 92 人
		合計	24 施設 387 人		24 施設 387 人
	現施設の稼働率等を考慮し、整備はしない。	堺・忠生	29 施設 318 人		29 施設 318 人
		在鳥川	7 施設 75 人		7 施設 75 人
地域密着型デイサービス		町田	20 施設 230 人		20 施設 230 人
		南	13 施設 138 人		13 施設 138 人
		合計	69 施設 761 人		69 施設 761 人

<広域型サービス>

種別	方向性	整備数
特別養護老人ホーム	▶ 入所申込者数に占める入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申	「現在の床数」「待機者のうち入所の必要性が高いと
	込者の割合が 10.9%と低調である。(東京都資料)	推測される人数」「現在の高齢者数」を総合的に勘案
	▶ 市民ニーズ調査において、申し込んだ施設から入所通知が来た場合の対応については、「すぐに入	し、新規での整備は行いません。
	る」が27.9%と低調である。	
	▶ 近隣他市と比較して、市内における整備率は高い状況にある。	
	▶ 入所までの待機期間や待機者数は減少傾向にある。	
介護老人保健施設	▶ 全圏域に整備済みである。なお、直近では 2013 年 3 月に、1 施設 150 床が開設している。市内施	在宅医療・介護連携の推進を図るとともに、在宅復帰
	設における市民利用率は53%と低調である(2016年10月時点)。	支援機能を強化する観点から、以下に掲げる要件を
	▶ 一方、地域包括ケアシステムの構築を推進する観点から、介護老人保健施設には在宅復帰施設とし	全て満たす施設を1施設整備します。
	ての機能(病院退院患者の受皿・在宅高齢者のリハ受皿)と、在宅療養支援施設としての機能(シ	対象圏域は、整備率の低い町田圏域とします。
	ョート、デイ、特養の待機場所等)が求められている。	ア 在宅強化型又は在宅復帰・在宅療養支援機能加
	▶ これを受け、2012 年度の介護報酬改定において、在宅復帰支援機能が重点的に評価されることと	算に係る届出を行い、在宅復帰支援機能を強化した
	なった。	施設運営を行うこと。
	▶ しかしながら、市内で在宅強化型又は在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る届出を行っている施	イ 地域の中に立地し、より在宅に近い生活環境の
	設は1つもない状況にある(2017年3月31日時点)。	下で在宅復帰支援を行う観点から、地域密着型サー
		ビスである地域密着型介護老人福祉入所者生活介護
		と同様に、定員は29人以下とすること。
		ウ 町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェク
		トが町田市医師会とともに開催する多職種連携研修
		会に積極的に参加するなど、地域における日常的な
		多職種連携に努めること。
介護療養型医療施設	▶ 2017 年度末までに廃止が予定されていたが、転換までの経過措置期間が 6 年間延長されたところ	新規での整備は認めないこととされています。
	である。	既存施設からの相談に随時応じながら検討すること
	► この間、既存の施設(市内1施設)においては、新たに創設される「介護医療院」や介護療養型老	とします。
	人保健施設等への転換に向けた検討を行う必要がある。	

種別	方向性	整備数
有料老人ホーム(特定施設入居者	▶ 市内施設の利用率は78.3%であるが、60%に満たない施設が5施設ある。	新規での整備は不要とします。
生活介護)	▶ 町田市内のほぼ全地域に整備されており、近隣他市と比較して、市内における整備率は高い状況に	※ 但し、東京都高齢者保健福祉計画に基づき、南多
	ある。	摩圏域において東京都が整備可能定員数を示した場
		合は、事前相談に応じることとします。
サービス付き高齢者向け住宅	▶ 住生活基本計画において、2025年までの国の指標として、高齢者人口に対する高齢者向け住宅(有	新規での整備は不要と考えます。
	料老人ホーム、軽費老人ホーム、シルバーハウジング、サービス付き高齢者向け住宅及び地域優良	
	賃貸住宅(高齢者型)等)の割合が4%と示されているところである。	
	▶ 町田市では第6期末時点で4.5%となっており、指標を上回る状況にある。	

整備スケジュール

種別	第6期末累計	第7期中	第7期末累計
特別養護老人ホーム	22 施設	1 施設 90 人(※1)	23 施設
	2,059 人		2,149 人
介護老人保健施設	6 施設 720 人	1 施設 29 人	7 施設 749 人
介護療養型医療施設(※2)	1 施設 222 人		1 施設 222 人
介護付有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護)	37 施設	1 施設 56 人	38 施設
	3, 261 人	(**3)	3,317 人

※1 第6期整備分

※2 転換までの経過措置期間が6年間延長されたため、法人からの相談に随時応じながら検討することとします。

※3 第6期計画期間中に事前相談があったもの。